

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第64期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社日教販
【英訳名】	NIKKYOHAN CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 隆史
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目4番25号
【電話番号】	03（3814）2111 （上記は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行 ております。）
【事務連絡者氏名】	該当事項ありません
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田4丁目2番33号
【電話番号】	048（441）9311
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 岩淵 均
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年 9 月	第61期 平成21年 9 月	第62期 平成22年 9 月	第63期 平成23年 9 月	第64期 平成24年 9 月
売上高（千円）	38,183,306	36,657,792	36,047,919	36,677,869	33,664,139
経常利益又は損失（ ） （千円）	652,155	31,698	34,532	114,371	24,926
当期純利益又は純損失（ ） （千円）	880,795	352,238	30,922	115,570	28,587
包括利益（千円）	-	-	-	116,175	58,658
純資産額（千円）	695,477	997,597	1,245,077	1,118,906	1,172,566
総資産額（千円）	15,447,690	14,795,097	13,919,441	13,743,129	13,457,936
１株当たり純資産額（円）	211.17	310.81	346.58	311.20	328.38
１株当たり当期純利益又は純 損失（ ）（円）	293.59	117.41	9.97	33.99	8.40
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	4.1	6.3	8.5	7.7	8.3
自己資本利益率（％）	139.0	37.7	2.6	10.9	2.5
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	569,723	105,985	301,584	259,742	1,137,076
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,774,384	204,477	157,701	323,076	224,996
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,219,181	283,501	498,192	291,429	134,255
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	995,797	1,022,759	668,448	313,684	1,360,021
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	182 [119]	157 [75]	163 [42]	160 [20]	163 [15]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年 9 月	第61期 平成21年 9 月	第62期 平成22年 9 月	第63期 平成23年 9 月	第64期 平成24年 9 月
売上高 (千円)	37,876,415	36,303,870	35,717,134	36,317,055	33,300,011
経常利益又は損失 () (千円)	693,485	26,043	27,711	112,670	29,626
当期純利益又は純損失 () (千円)	894,116	366,142	39,767	107,811	23,442
資本金 (千円)	150,000	150,000	265,000	265,000	265,000
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,400	3,400	3,400
純資産額 (千円)	515,076	827,909	1,082,683	970,161	1,033,722
総資産額 (千円)	15,270,183	14,715,991	13,741,931	13,579,823	13,307,862
1株当たり純資産額 (円)	171.69	275.96	318.43	285.34	304.03
1株当たり配当額 (内 1株当中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又は純 損失 () (円)	298.03	122.04	12.82	31.70	6.89
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.4	5.6	7.9	7.1	7.8
自己資本利益率 (%)	173.5	44.2	3.6	11.1	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	162 [91]	145 [54]	148 [35]	148 [17]	151 [13]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 9 月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社が、昭和24年経済力集中排除法の適用を受けて閉鎖後、当社は各種教科書並びに教科用図書の専門取次機関である日本教科図書販売株式会社（現・株式会社日教販）として、東京都千代田区に資本金1,000万円にて創立。
昭和24年12月	東京都文京区に後楽園作業所を開設。（27年 9 月後楽園営業所に改称）
昭和25年 3 月	京都市に京都連絡所を開設。（27年 3 月閉鎖）
昭和27年 3 月	大阪市に大阪出張所を開設。（42年10月支社に改称）
昭和31年 9 月	社名を株式会社日教販に改称。（定款の一部変更）
昭和31年 9 月	決算日を 9 月30日とする。（定款の一部変更）
昭和32年 7 月	名古屋市に名古屋出張所を開設。（42年10月支社に改称）
昭和34年 6 月	本社を東京都文京区に新築し移転。（43年10月増築）
昭和39年 7 月	札幌市に北海道出張所を開設。（42年10月支社に改称）
昭和42年10月	福岡県粕屋町に九州支社を開設。
昭和44年 7 月	広島市に広島支社を開設。（47年10月新築移転）
昭和52年12月	後楽図書株式会社を設立（平成 6 年10月 日教販デジタルメディア株式会社に改称）
昭和53年 6 月	東京都足立区に足立営業所を開設。（平成23年 7 月閉鎖）
昭和55年 2 月	株式会社図書流通設立（現・連結子会社）
昭和62年 8 月	戸田市に戸田センターを開設。
昭和62年11月	広島支社を広島市安佐南区に移転。
平成元年 5 月	本社ビルが東京都文京区（旧本社跡）に竣工し 6 月 1 日より営業を開始。
平成 3 年 1 月	大阪支社建替新築。
平成12年10月	名古屋支社を名古屋市中川区に移転。
平成13年 6 月	株式会社ブックモールジャパンを株式会社 Z 会出版と共に設立（現・連結子会社 当社所有割合 51%）
平成14年 4 月	九州支社を福岡市東区に移転。
平成15年 4 月	北海道支社を札幌市白石区へ移転。（平成20年11月札幌市中央区へ移転）
平成17年 1 月	株式会社ブックモールジャパン（存続会社）と日教販デジタルメディア株式会社を合併
平成18年12月	戸田センターを増改築。
平成21年 6 月	名古屋支社を愛西市に移転。
平成22年 3 月	大阪支社を大阪市港区に移転。大阪支社建物を賃貸用物件へ変更。
平成23年 9 月	北海道支社を札幌市中央区へ移転。

3【事業の内容】

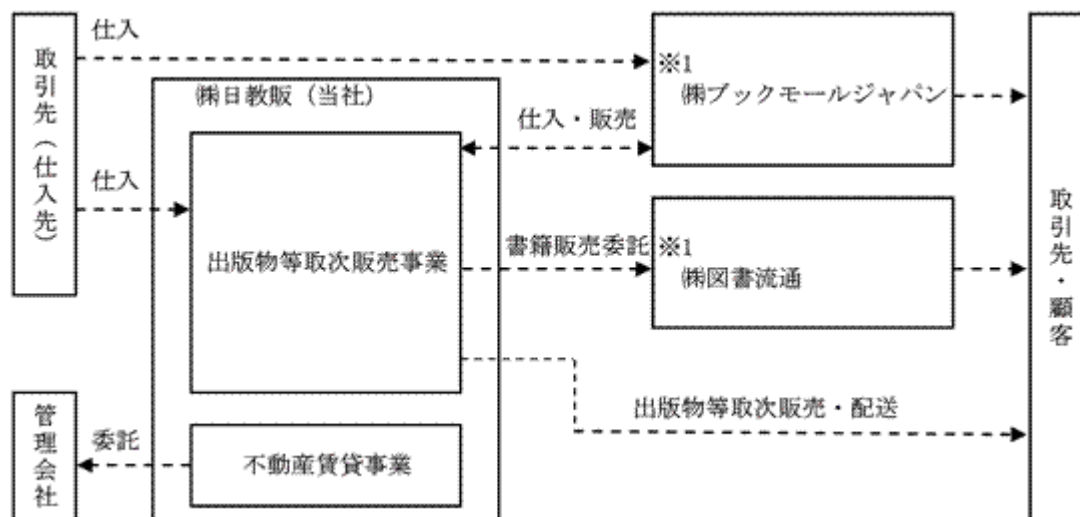
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日教販）、子会社2社で構成され、各種教科書、書籍、雑誌、教材、教育用機器、情報機器及びこれら機器のソフトウェア等の取次販売と、これらに関連する配送業務ほか不動産の賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要商品	主要な会社
出版物等取次販売事業	教科書	検定教科書
	書籍	辞典、学習参考書 一般書、専門書、教材等
	情報機器	各種ソフトウェア、 電子辞書・時計・玩具
	配送事業	検定教科書、学習参考書 教材等
不動産賃貸事業	本社ビル等	

以上の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)図書流通	東京都足立区	10,000	書籍の販売等	100	当社は書籍の販売業務を委託しております。 役員の兼任 3名
(株)ブックモールジャパン (注)1	東京都文京区	30,000	書籍の販売、情報提供事業並びに通信販売業務等	51	当社は書籍等の仕入・販売及びコンピュータ利用による情報提供並びに通信販売業務をしております。 役員の兼任 4名

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記連結子会社は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物等取次販売業	149 (15)
不動産賃貸事業	10 (-)
全社(共通)	4 (-)
合計	163 (15)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151 (13)	44.8	19.5	4,694,198

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等取次販売業	137 (13)
不動産賃貸事業	10 (-)
全社(共通)	4 (-)
合計	151 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外数で記載しております。

また、このほかに関係会社等への出向者13名がおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、株式会社日教販従業員組合と称し、組合員67名であり、上部団体には加盟しておりません。労使関係については円満であります。

連結子会社については労働組合がないため、該当事項ありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、長引く欧州の債務危機が中国を始めとした新興国の経済の減速をもたらし、それが先進国に跳ね返る負の連鎖が働き始めたことにより景気は後退局面に入ったと判断する状況にあります。為替円高の進行により、企業の海外展開が更に進んだことが国内産業の空洞化を招きつつあり、特に若年層の雇用の悪化と個人消費の冷え込みは企業収益の先行きに不透明感をもたらす結果となっております。

出版業界におきましても、1996年をピークとした売上は16年連続で減少しており、低価格志向と消費の低迷に加え、書店数の減少と売り場面積の縮小が顕著となり、今後も売上減少が予想される厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの業績は以下のようになりました。

主力取扱商品であります学習参考書、辞書・辞典、教科書及び指導書等の売上高実績は、一般書籍部門の内、学習参考書・辞典等の分野では、生徒用副教材の売上げは順調だったものの学校図書予算関係は「光をそそぐ交付金」の反動により売上げは減少し、店頭売上高も返品率改善を目指した送品抑制・実売確保施策が出版社有事の影響による店頭在庫削減を図った返品等にその効果が相殺された結果となり、19,178,144千円と前年同期比7.5%の減となりました。コンピュータ関連書籍・雑誌その他商品につきましては、ネット通販ルートの一部商材の取扱い変更、タイ洪水による一部商品の出荷停止等が売上減少の主因となり、更に主要販売先である家電量販店の売上の伸び悩みにより、売上高は6,457,717千円と前年同期比15.8%の減となりました。この結果、書籍部門全体の売上高は25,635,862千円となり、前年同期比9.75%の減となりました。

教科書部門につきましては、中学校と高校理数科の一部の改訂による増収要因はありましたが、昨年の小学校改訂年時には及ばず、売上高は7,398,963千円と前期実績比3.5%の減となりました。

これらの結果出版物等取次販売事業については33,034,825千円と前年同期比8.4%の減となりました。

不動産賃貸事業は、家賃相場は依然として軟調ではあるものの、新テナントを確保し、売上は629,314千円と前期同期比1.8%の増となりました。

経費関係では、外注費などの生産性向上に更なる改善の余地を残しながらも、物量自体の減少、人件費の削減効果で販売費及び一般管理費は3,281,389千円と1.6%の減となりました。

以上の結果、当期は売上の大幅な減少により、経常利益は24,926千円と前年同期比78.2%の減となり、税金等調整前当期純利益は7,989千円と前年同期比86.7%の減になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に取引管理強化及び経費節減に勤めたこと及び、決算日が休日となったことによる経費等の未払や借入金の未返済により前連結会計年度にくらべ、1,046,336千円増加し、当連結会計年度末における資金の残高は1,360,021千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の回収が進んだことや、商品在庫の抑制などにより1,137,076千円（前連結会計年度259,742千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ビル入居保証金の定期預金化及びソフトウェア開発費用などにより224,996千円（前連結会計年度 323,076千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、決算日が休日となった事による短期借入金未返済があったことから、134,255千円（前連結会計年度 291,429千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	33,034,825	91.6
不動産賃貸事業(千円)	629,314	101.8
合計(千円)	33,664,139	91.8

- (注) 1. 前年同期比は、前連結会計年度の販売実績に対する当連結会計年度の販売実績の比率を記載しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AMAZON.com Int'	5,032,377	13.7	3,897,131	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	29,474,465	87.5
合計(千円)	29,474,465	87.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比は、前連結会計年度の仕入実績に対する当連結会計年度の仕入実績の比率を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいての最大の課題は、営業力強化と返品率の改善、物流業務の効率化を柱とする経営改革計画を着実に実行し、収益力を強化し、安定した経営を実現することにあります。当期はこの計画に沿い、販売促進ツール「促進君」の利用拡大による営業体制を強化、物流改革による出荷スピードの早期化等、営業力強化のための諸施策を実行致しました。書店様毎に送・返品実績データを元にした店頭在庫の最適化と回転率向上による返品率改善に向けての提案活動はその実績を実現しつつあり、更に精度向上に向けて活動の拡大を図ります。特約様向けに開発した受発注システムは、整備された最新書誌マスターの提供が特約様の発注業務とデータ処理に大いにその利便性と効率性を発揮しました。今後も専門取次として、マーケットと販売時期に対応したきめ細かい販売活動を継続し、経営課題を実現して参ります。

日本出版販売株式会社との業務提携においては、物流業務の委託と支社移転での両者の資産の有効活用による経費節減、返品業務の委託による返品分析データ活用による書店様、出版社様への提案活動拡大などを実現して参りました。今後は返品データの活用範囲の拡大により更なる返品率改善を目指して参ります。営業の協業化については日本出版販売株式会社取引店への促進テスト営業を実施し、その有効性を確認致しました。今後は対象店舗を拡大し、営業提携の本格化を推進して参ります。

出版業界ビジネスモデル転換期への対応として、前連結会計年度に立ち上げましたスマートフォンを活用した受験支援サービス「大学受験倶楽部」は学参出版社様のご協力によりアプリのコンテンツは52アイテムまでに至っており、現在開発中のものも含め、更なる内容の充実を図って参ります。主な営業活動としては平成24年4月より会員募集を開始したことに合わせ、大手チェーン店での店頭キャンペーンを実施しました。今後はテレビCM、つり革広告等広告活動を強化し、会員の拡大を図っていく予定です。また、本企画は既存の学習参考書の拡販という一般書籍部門の拡充との相乗効果を狙ったものであり、会員拡大が書店様の店頭でのアプリに該当する本の拡売に結びつくスキームの定着を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載している事業、経理の状況等に関する事項のうち、株主の判断に重要な影響を与えられ
る主な事項は以下のとおりであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業等のリスクを必ずしも網
羅するものではありません。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については当連結
会計年度末日（平成24年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 再販売価格維持制度について

当社グループの主たる取扱商品である書籍につきましては、再販制度の対象となっております。再販制度の見直
し、撤廃が実施された場合には、当社グループの売上、利益に与える影響は多大なものと予想されます。

(2) 教科書物流業務について

当社グループは小学校、中学校、高等学校生徒が使用する教科書の供給を取り扱っておりますが、生徒への供給に
支障をきたすような事態が発生しますと、学校教育への影響は多大なものとなります。その為、従来より教科書の完
全供給を果たすべく真剣に取り組んでおりますが、予期せぬ外的要因や自然災害による事故が発生した場合、学校
教育への影響は勿論、当社グループの経営成績に与える影響は多大なものと予想されます。

(3) 委託販売制度について

当社グループの出版物の流通において委託販売制度が適用されております。これは返品が発生を前提とした委託
販売制度であり、返品調整引金を設定し適正な水準を維持できるよう努力しておりますが、予期せぬ返品状況の
悪化などにより当社グループの利益に多大な影響を与えることが予想されます。

(4) 出版媒体の変化について

当社グループの主要商品である出版物については近年、電子書籍端末の発売により出版物の電子化が活発化し、紙
媒体の売上及び流通に大きな影響を及ぼし始めております。当社グループにおいても電子書籍の動向を注視し対応
策を講じておりますが、今後、予測を超える流通形態の変革があった場合、当社グループの利益に多大な影響を与
えることが予想されます。

(5) 不動産賃貸事業について

当社グループの不動産賃貸借契約は、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人
災等により、供用不能の事態が発生した場合には当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすことが予想され
ます。

(6) 大規模なシステム障害について

当社では取引先とのシステムコミュニケーションを進めるべく、受発注在庫管理システムを始めとする様々なシ
ステム開発を行っており、今後も一層システム環境を整備し業務の効率化を図ってまいります。通常想定されるシ
ステム障害には対応策を講じておりますが、大規模な災害などの想定を超えるようなシステム障害が惹起した場合
は当社の経営に与える影響は甚大なものがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6【研究開発活動】

該当事項ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績について以下の分析を行っております。

当社グループの経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ以下の会計方針について合理的な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

たな卸資産においては、その多くが返品条件を元とした取引条件にて管理しておりますが、当社グループ買切り商品及び、当社責任における返品不能商品において市場状況において陳腐化したと判断されるもの又はその商品寿命に応じて評価減を計上しておりますが、市場悪化などによる影響によっては追加計上を行う可能性があります。

返品調整引当金については委託販売制度に基づく将来発生が予測される返品に伴う負担見込み額を計上しておりますが、返品・返品状況の変化により引当額が変動する可能性があります。

退職給付引当金及び退職給付費用については、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の数理差異の変動によってはその影響額は累積されるとともに将来にわたって認識されるため、当該期間の費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

賞与引当金及び役員退職慰労引当金においては支給に備えるため、それぞれ内規に基づく負担すべき支給見込額、期末要支給額を計上しております。

固定資産については遊休資産の発生かつ価値の下落がある場合において減損損失を計上しております。

取引先との円滑な関係維持のために保持している投資有価証券株式においては、市場価格があるものについてはその評価価値が帳簿価格を50%以上下回る場合に、市場価格の無いものはその会社の1株当たり純資産額が取得価格を50%以上下回る場合について評価損を計上しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、デフレや円高により景気の回復が進まず、出版業界につきましても、販売額の低落傾向から抜け出せない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年に引き続き本業の経営改善のため営業力の強化と返品率の改善、物流業務の効率化及び経費節減に注力してまいりました。

売上高については33,664,139千円となり、前期に比べ3,013,730千円減少いたしました。前連結会計年度の教科書改訂期による増収の反動及び通販業務において一部契約が直取引になったことにより売上減となったことが響いております。ビル事業については賃料相場の悪化が懸念されますが、新規テナント募集は堅調なため微増となっております。経費については業務の効率化を進め、3,281,389千円に留めました。税金等調整前当期純利益は7,989千円となっておりますが、税率変更による繰延税金資産取崩等により28,587千円の当期純損失となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループの資金需要は、運転資金の利用としては主に商品の仕入及び人件費・外注委託費・運賃等の営業費用であり、設備資金の利用としては、有形固定資産取得やソフトウェア投資、賃貸資産の修繕等であります。これらの財源としては自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

(4) 経営環境と今後の方針

当社グループを取り巻く環境としては、主要取扱商品が教育関連図書（教科書、指導書、学習参考書、辞書、辞典等）であることから、少子化による需要低迷や、教育予算の動向及びデジタル教科書導入論議の結果に左右される部分があり、厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループとしては本業である出版物取次事業の収益性改善策として、デジタル教材分野への対応や、日本出版販売株式会社との業務提携による顧客サービス向上と業務コストの削減を早期に実現することにより、当社グループの収益力向上と企業基盤の強化を図ることに引き続き全力を注ぎます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は新規投資を最低限に留めることに終始致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資 産	その他	合計	
					（面積㎡）				
本社 （東京都文京区）	不動産賃貸	貸事務所	1,531,662	29,088	1,703,296 1,882.38	-	547	3,264,593	-
大阪 （大阪市此花区）	不動産賃貸	貸事務所	107,214	2,999	167,550 803.21	-	197	277,960	-
戸田センター （埼玉県戸田市）	会社統括業務 出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	1,099,549	9,984	- (6,781.74)	18,642	35,174	1,163,349	133
大阪支社 （大阪市港区）	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	-	-	- -	-	637	637	4
名古屋支社 （愛西市）	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	146	-	- (661.00)	-	450	596	6
北海道支社 （札幌市中央区）	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	-	-	- -	-	134	134	2
広島支社 （広島市安佐南区）	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	506	314	- (1,538.50)	-	1,889	2,709	4
九州支社 （福岡市東区）	出版物等取次 販売	事務所	87	17	- (50.67)	-	79	183	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ()内は賃借物件であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース契約 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
戸田センター (埼玉県戸田市)	会社統括業務 出版物等取次販売	販売システムソ フト・サーバ等	一式	5年	3,652	18,642

(2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月7日 (注)	400,000	3,400,000	115,000	265,000	115,000	115,000

(注) 有償・第三者割当40万株

主な割当先 日本出版販売(株)、(株)旺文社、他10社

発行価格575円 資本組入額287.5円

(6)【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	1	-	360	-	-	1,134	1,495
所有株式数 (株)	-	150,000	-	2,277,740	-	-	972,260	3,400,000
所有株式数の 割合(%)	-	4	-	67	-	-	29	100

(7) 【大株主の状況】

平成24年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本出版販売(株)	東京都千代田区神田駿河台4-3	293	8.6
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	4.4
(株)丸の内よろず	東京都中央区日本橋1-17-12	150	4.4
(株)旺文社	東京都新宿区横寺町55	147	4.3
(株)清水書院	東京都千代田区飯田橋3-11-6	115	3.4
(株)教育芸術社	東京都豊島区長崎1-12-15	60	1.8
(株)文英堂	京都市南区上鳥羽大物町28	53	1.6
(株)富士教育出版社	東京都新宿区白銀町5-15	52	1.6
(株)文理	東京都文京区関口1-1-5	50	1.5
駿台文庫(株)	東京都千代田区神田駿河台2-12-2	50	1.5
計	—	1,120	32.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式3,400,000	3,400,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	3,400,000	-

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

配当に関しましては、企業収益の状況を勘案しつつ、安定的かつ継続的に行うことを基本としており企業体質の強化、今後の事業展開に備える為の内部留保の充実等を重視して決定いたしたいと考えております。

当社は剰余金の配当については年 1 回を基本方針としており、株主総会決議をもって決定しております。

また、内部留保資金につきましては、積極的な事業展開や市場競争力の強化を図るために活用し、事業の拡大に努力してまいり所存です。

当連結会計年度におきましては、売上増、経費節減などを進めましたが損失を計上することとなり、まことに遺憾ながら当期は無配当とさせていただきます。次期においては、更なる業務の見直し及び業務提携による業務効率化・合理化を実現させて、早急な業績回復を図る所存です。

早期の復配が達成できますよう安定した収益構造への変革を果たします。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項ありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	教科書部、仕入部、取引部、販売促進部、販売注文部所管	河野 隆史	昭和25年 7月24日生	昭和44年 3月 当社入社 平成13年10月 大阪支社支社長 平成16年 6月 取締役就任、㈱ブックモールジャパン取締役就任（現任） 平成18年10月 当社代表取締役社長就任（現任）	注 2	16
取締役副社長執行役員	情報システム部長、総務人事部、経営企画部、物流管理部、情報システム部、デジタル事業部、営業推進部担当、関連会社所管	増澤 富男	昭和26年 2月20日生	昭和44年 4月 ㈱三菱銀行入行 平成15年10月 当社入社 システム部付部長 平成16年 8月 執行役員 管理部部長 平成17年12月 取締役就任 平成21年12月 取締役常務執行役員就任 平成22年12月 ㈱ブックモールジャパン取締役就任（現任）、㈱図書流通取締役就任（現任） 平成23年12月 取締役専務執行役員就任 平成24年12月 当社取締役副社長就任（現任）	注 2	7
取締役専務執行役員	教科書部、仕入部、在庫管理全体統括担当、教科書部長	山田 俊明	昭和26年10月16日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 6月 営業第一部部長代理 平成16年 6月 取締役就任、日教販デジタルメディア㈱取締役就任 平成16年 8月 ㈱図書流通取締役就任 平成21年10月 ㈱ブックモールジャパン取締役就任 平成21年12月 取締役常務執行役員就任（現任） 平成22年12月 ㈱ブックモールジャパン代表取締役社長就任（現任） 平成24年12月 取締役専務執行役員就任（現任）	注 2	9
取締役執行役員	取引部長、販売部門統括担当	小野田 裕	昭和36年10月22日生	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 8月 名古屋支社長 平成21年12月 販売部長 平成22年10月 執行役員販売部長 平成24年12月 取締役執行役員（現任）	注 4	2
社外取締役 (非常勤)		松本 洋介	昭和27年 5月31日生	昭和63年10月 ㈱第一学習社代表取締役就任（現任） 平成17年12月 当社社外取締役就任（現任）	注 2	35
社外取締役 (非常勤)		加藤 哲朗	昭和31年 5月 6日生	昭和55年 3月 日本出版販売㈱入社 平成18年 6月 日本出版販売㈱取締役就任 平成21年 4月 日本出版販売㈱常務取締役就任 平成22年12月 当社社外取締役就任（現任） 平成24年 4月 日本出版販売㈱専務取締役就任（現任）	注 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山去 賢二	昭和24年 9 月12日生	昭和44年 3 月 当社入社 平成16年 8 月 執行役員 営業統括部長 平成17年12月 取締役就任 平成18年10月 ㈱ブックモールジャパン代表取締役社長就任 平成22年12月 常勤監査役就任（現任）、㈱図書流通監査役就任（現任）、㈱ブックモールジャパン監査役就任（現任）	注 3	9
合計						78

- （注）１．松本洋介及び加藤哲朗は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
- ２．平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から２年。
- ３．平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年。
- ４．平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から１年。
- ５．当社では、意思決定・監督と執行の分離による責任と権限の明確化のため、また、迅速な業務執行をおこなうため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は11名であり、以下のとおりであります。

		氏 名
社長執行役員	教科書部、仕入部、取引部、販売促進部、販売注文部担当	河野 隆史
副社長執行役員	総務人事部、経営企画部、物流管理部、情報システム部、デジタル事業部、営業推進部担当 情報システム部長	増澤 富男
取締役専務執行役員	教科書部、仕入部、在庫管理全体統括担当 教科書部長	山田 俊明
取締役執行役員	販売部門統括担当 取引部長	小野田 裕
執行役員	デジタル事業部長、出向㈱ブックモールジャパン	新藤 由幸
執行役員	仕入部長	村田 朗
執行役員	販売促進部長	藤原 博文
執行役員	営業推進部長	藤田 多佳志
執行役員	販売注文部長	渡部 正嗣
執行役員	物流管理部長	小島 義久
執行役員	経営企画部長	宮下 謙一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、第57期より基本理念を「教育をキーワードとした専門分野に絞った営業戦略を展開し、圧倒的優位性を確立する」としました。これは教育に関わる専門取次業としての当社の方向性を示すものであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役は13名以内とし、その選任決議について、株主総会に於いて総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以てこれを決する旨及び、この選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以てこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役は経営環境の変化に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、平成16年7月より執行役員制度を導入しております。業務面におきましては、業務改革課題の進捗状況を確認するため月2回業務改革会議を開催しております。

内部統制につきましては、社長直轄による債権管理・資金管理を統括・検証するリスク管理会議を毎月開催すると共に担当部署として管理部取引管理課を設け、専任体制でリスクコントロールの徹底を図っております。

提出日現在、小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人であるKDA監査法人からは、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題や会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は佐佐木敬昌及び菊原栄三であり、KDA監査法人に所属しております。監査に係る補助者は公認会計士1名、会計士補1名、その他3名であり継続監査年数は5年であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名であります。監査役監査は取締役会、リスク管理会議、その他重要会議に出席し意見表明を行うほか、取引管理部と連携し内部監査を行い、計算書類、主要報告書、稟議決済書類の閲覧ならびに必要な応じ取締役、使用人へのヒアリング調査等を中心に意思決定、経営活動の監査を実施しております。また、会計監査人とは半期に1回決算監査報告を協議するほか適宜情報交換を実施する等連携を図ることで適正な監査を行っております。

社外取締役である松本洋介氏は、(株)第一学習社の代表取締役であり、当社は同社より書籍及び教科書の仕入を行っております。加藤哲朗氏は日本出版販売(株)の専務取締役であり、当社は同社との業務提携を結んでおります。

(3) 役員報酬及び監査役報酬

当社の当事業年度における社内取締役に対する年間報酬総額は42,816千円、社外取締役に対する年間報酬総額は2,400千円、監査役に対する年間報酬額は8,100千円です。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の新設及び変更について適格に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行うとともに、管理部門及び連結子会社に情報提示することにより、新設又は変更された基準に即した内部統制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,979	2,298,437
受取手形及び売掛金	4,963,154	³ 4,047,881
商品及び製品	1,379,033	1,182,940
原材料及び貯蔵品	7,766	5,733
繰延税金資産	53,779	38,305
その他	317,093	272,766
貸倒引当金	23,079	15,167
流動資産合計	7,814,726	7,830,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,623,743	4,631,013
減価償却累計額	1,765,722	1,891,846
建物及び構築物（純額）	¹ 2,858,021	¹ 2,739,166
機械装置及び運搬具	835,334	835,334
減価償却累計額	782,320	792,930
機械装置及び運搬具（純額）	53,014	42,404
土地	^{1, 2} 1,878,656	^{1, 2} 1,878,656
リース資産	29,292	29,292
減価償却累計額	4,791	10,649
リース資産（純額）	24,500	18,642
その他	437,916	443,363
減価償却累計額	388,746	404,191
その他（純額）	49,169	39,171
有形固定資産合計	4,863,363	4,718,042
無形固定資産		
ソフトウェア	181,694	187,840
リース資産	23,681	18,781
その他	9,466	9,284
無形固定資産合計	214,842	215,907
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 75,568	¹ 95,185
長期貸付金	34,048	26,058
繰延税金資産	388,648	370,073
その他	392,464	196,672
貸倒引当金	60,785	10,865
投資その他の資産合計	829,944	677,124
固定資産合計	5,908,150	5,611,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
繰延資産		
社債発行費	20,252	15,964
繰延資産合計	20,252	15,964
資産合計	13,743,129	13,457,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,520,915	6,217,596
短期借入金	¹ 1,762,236	¹ 2,129,041
1年内償還予定の社債	159,600	159,600
リース債務	140,370	70,032
未払法人税等	5,614	4,177
返品調整引当金	92,000	65,000
賞与引当金	34,928	35,197
その他	846,236	809,698
流動負債合計	9,561,901	9,490,343
固定負債		
社債	609,800	450,200
長期借入金	¹ 328,165	¹ 399,644
長期預り保証金	623,778	606,310
再評価に係る繰延税金負債	669,936	587,023
リース債務	97,091	27,999
退職給付引当金	678,142	661,869
役員退職慰労引当金	38,096	44,324
資産除去債務	17,309	17,654
固定負債合計	3,062,321	2,795,026
負債合計	12,624,222	12,285,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金	115,000	115,000
利益剰余金	253,472	282,060
株主資本合計	126,527	97,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,750	52,659
土地再評価差額金	988,322	1,071,235
その他の包括利益累計額合計	931,572	1,018,575
少数株主持分	60,806	56,051
純資産合計	1,118,906	1,172,566
負債純資産合計	13,743,129	13,457,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	36,677,869	33,664,139
売上原価	1, 4 32,626,040	1, 4 29,896,556
売上総利益	4,051,829	3,767,583
販売費及び一般管理費	2 3,335,604	2 3,281,389
営業利益	716,225	486,194
営業外収益		
受取利息	3,483	1,664
受取配当金	3,181	4,469
その他	39,141	28,859
営業外収益合計	45,806	34,993
営業外費用		
支払利息	84,552	69,495
売上歩引	495,569	397,908
その他	67,537	28,857
営業外費用合計	647,660	496,261
経常利益	114,371	24,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,326	-
特別利益合計	1,326	-
特別損失		
投資有価証券評価損	603	-
固定資産除却損	-	3 19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,194	-
災害による損失	22,929	7,379
損害賠償金	-	9,537
その他	2,000	-
特別損失合計	55,726	16,936
税金等調整前当期純利益	59,970	7,989
法人税、住民税及び事業税	7,448	2,285
法人税等調整額	163,987	34,049
法人税等合計	171,435	36,334
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	111,465	28,345
少数株主利益	4,104	242
当期純損失（ ）	115,570	28,587

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	111,465	28,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,710	4,090
土地再評価差額金	-	82,912
その他の包括利益合計	4,710	87,003 ₁
包括利益	116,175	58,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,280	58,415
少数株主に係る包括利益	4,104	242

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,000	265,000
当期末残高	265,000	265,000
資本剰余金		
当期首残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
利益剰余金		
当期首残高	137,902	253,472
当期変動額		
当期純損失（ ）	115,570	28,587
当期変動額合計	115,570	28,587
当期末残高	253,472	282,060
株主資本合計		
当期首残高	242,097	126,527
当期変動額		
当期純損失（ ）	115,570	28,587
当期変動額合計	115,570	28,587
当期末残高	126,527	97,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,039	56,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	4,090
当期変動額合計	4,710	4,090
当期末残高	56,750	52,659
土地再評価差額金		
当期首残高	988,322	988,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	82,912
当期変動額合計	-	82,912
当期末残高	988,322	1,071,235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	936,282	931,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	87,003
当期変動額合計	4,710	87,003
当期末残高	931,572	1,018,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	66,698	60,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,891	4,755
当期変動額合計	5,891	4,755
当期末残高	60,806	56,051
純資産合計		
当期首残高	1,245,077	1,118,906
当期変動額		
当期純損失（ ）	115,570	28,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,601	82,248
当期変動額合計	126,171	53,660
当期末残高	1,118,906	1,172,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,970	7,989
減価償却費	192,726	220,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,194	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47,119	57,831
賞与引当金の増減額（ は減少）	674	269
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1,957	27,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,612	16,273
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,534	6,228
預り保証金の増減額（ は減少）	7,203	17,468
受取利息及び受取配当金	6,664	6,133
支払利息	91,348	75,922
固定資産除却損	-	19
売上債権の増減額（ は増加）	137,283	915,272
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,625	198,124
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,146	45,176
仕入債務の増減額（ は減少）	191,017	303,318
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,828	17,299
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12,077	36,533
その他	62,970	185,581
小計	350,656	1,208,053
利息及び配当金の受取額	7,053	6,383
利息の支払額	87,231	74,454
法人税等の支払額	10,735	2,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,742	1,137,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	806,697	591,786
定期預金の払戻による収入	608,159	456,664
有形固定資産の取得による支出	29,113	12,048
無形固定資産の取得による支出	73,087	80,948
投資有価証券の取得による支出	3,060	2,666
長期貸付けによる支出	3,090	4,280
長期貸付金の回収による収入	13,812	10,070
貸付けによる支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	70,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,076	224,996

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	300,000	350,000
長期借入れによる収入	19,128	100,000
長期借入金の返済による支出	18,009	11,716
社債の発行による収入	340,521	-
社債の償還による支出	130,200	159,600
リース債務の返済による支出	192,874	139,429
少数株主への配当金の支払額	9,996	4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,429	134,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	354,763	1,046,336
現金及び現金同等物の期首残高	668,448	313,684
現金及び現金同等物の期末残高	313,684	1,360,021

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は2社であります。

連結子会社名

株式会社 図書流通

株式会社 ブックモールジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

出版物の返品に備えるため将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

二．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ
- ・ヘッジ対象.....借入金利息

ハ．ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

ホ．その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは生じておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

「「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正）

（１）概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加されるなどの所要の見直しが行われたものであります。

（２）適用予定日

平成24年10月１日以後に開始する連結会計年度より適用

（３）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（震災に伴う影響）

平成23年３月11日に発生しました東日本大震災により取引先に甚大な被害が発生しております。出版業界として被災書店の在庫返品認可など特別救済対策を行ったことから債権回収不能額相当額を災害損失として特別損失に計上しております。また、今後も原発避難地区取引先に対する復旧支援費用などが発生する予定ですが、それら損失額を合理的に見積もることは困難なため当連結会計年度の特別損失発生額には含めておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成23年 9月30日)

有形固定資産の内、建物1,700,794千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の1,750,000千円、長期借入金310,000千円の担保に供しております。

このほかに、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の5,940千円を差入れております。

当連結会計年度 (平成24年 9月30日)

有形固定資産の内、建物1,636,474千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の2,100,000千円、長期借入金310,000千円の担保に供しております。

このほかに、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の6,636千円を差入れております。

2 土地の再評価

前連結会計年度 (平成23年 9月30日)

土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布政令第119号) 第 2 条第 4 号に定める路線価に奥行価格補正など合理的な修正を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年 9月30日

当連結会計年度 (平成24年 9月30日)

土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布政令第119号) 第 2 条第 4 号に定める路線価に奥行価格補正など合理的な修正を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年 9月30日

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9月30日)
受取手形	-	64,778千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金戻入額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
返品調整引当金戻入額()	1,957千円	27,000千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
運賃荷造費	591,693千円	590,857千円
従業員給料手当	699,159	688,304
外注費	891,196	852,699
減価償却費	111,221	137,928
賞与引当金繰入額	34,928	35,197
退職給付費用	50,254	66,743
役員退職慰労引当金繰入額	7,304	6,228
貸倒引当金繰入額	6,747	13,281

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他	-	19千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	70,805千円	45,984千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4,090千円
組替調整額	-
税効果調整前	4,090
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	4,090

土地再評価差額金：

税効果額	82,912
その他の包括利益合計	87,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,116,979千円	2,298,437千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	803,294	938,416
現金及び現金同等物	313,684	1,360,021

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産・無形固定資産

主として、出版物取次業におけるシステム設備(工具器具及び備品、ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	63,292	52,093	11,199
合計	63,292	52,093	11,199

(単位: 千円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	23,859	23,431	427
合計	23,859	23,431	427

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,560	451
1年超	451	-
合計	12,011	451

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	13,395	11,664
減価償却費相当額	12,658	10,771
支払利息相当額	439	149

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	114,876	96,726
1年超	4,652,451	4,555,725
合計	4,767,327	4,652,451

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短・長期資金繰計画に基づき必要な資金を銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する長期保有目的の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクが、その他は投資リスクがあります。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付であり、退職金の範囲内での貸付け及び退職時控除弁済の合意、ファイナンス・リースに係るリース債務は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用し、ヘッジしております。

金利スワップ取引は借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としており、その執行・管理及びヘッジに関しては前述の注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

長期預り保証金は取引及び貸付保証金として預託されているものであり、営業債務のリスク軽減を目的とし、その多くを預金として管理していることから、リスクは軽微であります。

(３) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクに対しては担当責任者が顧客ごとの請求額、残高確認を行うと共に取引管理部門が与信管理を行い、毎月行われる債権会議にて情報の共有を行うことでリスク軽減を図っております。

市場リスク、投資リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握すると共に、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理については、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(４) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,116,979	1,116,979	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,956,857	4,956,857	-
(3) 投資有価証券	70,769	70,769	-
(4) 長期貸付金	34,048	34,048	-
資産計	6,178,654	6,178,654	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,520,915	6,520,915	-
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	-
(3) 未払法人税等	5,614	5,614	-
(4) 社債（一年内返済予定含む）	769,400	743,201	26,199
(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）	340,402	342,677	2,275
(6) リース債務（一年内返済予定含む）	237,462	233,349	4,112
負債計	9,623,793	9,595,758	28,035

受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除して表示しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,298,437	2,298,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,047,203	4,047,203	-
(3) 投資有価証券	77,527	77,527	-
(4) 長期貸付金	26,058	26,058	-
資産計	6,449,226	6,449,226	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,217,596	6,217,596	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払法人税等	4,177	4,177	-
(4) 社債（一年内返済予定含む）	609,800	602,552	7,248
(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）	428,685	433,833	5,148
(6) リース債務（一年内返済予定含む）	98,032	97,142	890
負債計	9,458,290	9,455,300	2,990

受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

元金利の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（一年内返済予定含む）

元金利の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）、(6) リース債務（一年内返済予定含む）

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	4,798	17,658
長期預り保証金	623,778	606,310

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。長期預り保証金についてはそのリスクが軽微であり、その時価を把握するための期間及び分別が極めて困難なことから時価を把握するものから除外しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,116,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,963,154	-	-	-
長期貸付金	-	14,290	5,330	14,428
合計	6,080,133	14,290	5,330	14,428

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,298,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,047,203	-	-	-
長期貸付金	-	5,540	5,150	15,368
合計	6,345,641	5,540	1,510	15,368

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,506	6,582	1,924
	小計	8,506	6,582	1,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62,263	120,937	58,674
	小計	62,263	120,937	58,674
合計		70,769	127,519	56,750

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,798千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,749	6,373	3,375
	小計	9,749	6,373	3,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67,777	123,813	56,035
	小計	67,777	123,813	56,035
合計		77,527	130,186	52,659

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,658千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	310,000	310,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	310,000	310,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、平成19年10月より適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。そのほかに退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務(千円)	752,045	745,097
年金資産(千円)	73,902	83,228
連結貸借対照表計上額純額(千円)	678,142	661,869
退職給付引当金(千円)	678,142	661,869

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結会社すべてが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	50,254	66,743
退職給付費用(千円)	50,254	66,743

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,412千円	6,481千円
賞与引当金	14,110	13,304
退職給付引当金	273,969	238,359
商品評価差額	30,837	18,623
長期未払金	75,495	21,846
返品調整引当金	-	1,476
ソフトウェア	24,706	5,542
繰越欠損金	464,633	458,831
その他	68,577	60,727
繰延税金資産 小計	980,743	824,993
評価性引当金	406,837	347,935
繰延税金資産 合計	573,906	477,057
繰延税金負債		
土地評価差額	73,009	63,973
建物圧縮積立金	51,945	-
リース資産	4,026	2,584
建物資産除去債務	2,497	2,120
繰延税金負債 小計	131,478	68,679
繰延税金資産の純額	442,428	408,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	75.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	8.8
住民税均等割	6.5	30.2
評価性引当その他	228.5	147.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	465.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	285.8	454.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から第65期より37.8%、第68期より35.4%に変更となります。

この変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37,264千円減少し、法人税調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は82,912千円減少し土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

日教販ビル及び大阪のビルのアスベスト除去に関わる費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から日教販ビルを50年、大阪ビルを45年と見積り、割引率は30年国債利回り(2010年9月)の1.991を利用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	16,971千円	17,309千円
時の経過による調整額	337	344
期末残高	17,309	17,654

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を所有しております。平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は354,996千円(営業利益、セグメント情報参照)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,685,992	3,616,251
期中増減額	69,741	73,695
期末残高	3,616,251	3,542,556
期末時価	6,522,000	6,232,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は資産除去債務に関する会計基準の適用による増加(6,420千円)であり、主な減少額は減価償却(81,166千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物の設備改修(7,270千円)であり、主な減少額は減価償却(80,964千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、出版物の販売取次業を主たる業務と位置づけ経営判断をしておりますが、その商品種別の売上高においては把握が可能なものの、経営資源・経費の多くが共用・重複しているため、「出版物等取次販売事業」として管理しております。また、保有資源の有効活用として「不動産賃貸業」を行っております。

「出版物等取次販売事業」は主に、書籍・教科書・指導書などの出版物取次販売及び通販用品の出荷代行販売を行っており、「不動産賃貸業」はオフィスビルの賃貸を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,059,461	618,407	36,677,869	-	36,677,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,059,461	618,407	36,677,869	-	36,677,869
セグメント利益	491,397	329,544	820,942	-	820,942
セグメント資産	9,219,682	3,616,319	12,836,002	-	12,836,002
その他の項目					
減価償却費	111,222	81,504	192,726	-	192,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,951	11,140	178,092	-	178,092

当連結会計年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,034,825	629,314	33,664,139	-	33,664,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,034,825	629,314	33,664,139	-	33,664,139
セグメント利益	238,832	355,788	594,620	-	594,620
セグメント資産	8,853,088	3,542,624	12,395,713	-	12,395,713
その他の項目					
減価償却費	139,765	80,964	220,730	-	220,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,241	7,270	74,511	-	74,511

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	820,942	594,620
全社費用（注）	104,717	108,426
連結財務諸表の営業利益	716,225	486,194

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,836,002	12,395,713
全社資産（注）	907,126	1,062,222
連結財務諸表の資産合計	13,743,129	13,457,936

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	192,726	220,730	-	-	-	-	192,726	220,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,092	74,511	-	-	-	-	178,092	74,511

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	情報機器	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,069,304	24,052,661	4,153,874	618,407	783,621	36,677,869

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AMAZON. com Int '	5,032,377	出版物等取次販売事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	情報機器	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,398,963	21,639,973	3,250,147	629,314	745,741	33,664,139

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AMAZON. com Int '	3,897,131	出版物等取次販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	311.20円	328.38円
1株当たり当期純損失金額	33.99円	8.40円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純損失金額（千円）	115,570	28,587
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	115,570	28,587
期中平均株式数（株）	3,400,000	3,400,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社日教販	第二回無担保社債 (注)	平成年月日 22.3.31	448,800 (100,800)	348,000 (100,800)	0.93	なし	平成年月日 28.3.31
株式会社日教販	第三回無担保社債 (注)	平成年月日 23.1.31	320,600 (58,800)	261,800 (58,800)	0.84	なし	平成年月日 29.1.31
合計	-	-	769,400 (159,600)	609,800 (159,600)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
159,600	159,600	159,600	104,400	26,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	2,100,000	1.751	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,236	29,041	1.514	-
1年以内に返済予定のリース債務	140,370	70,032	1.419	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	328,165	399,644	2.107	平成25年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,091	27,999	-	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,327,864	2,626,717	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	338,694	27,549	22,200	11,200
リース債務	11,295	10,387	6,316	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当事業年度 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,631	2,177,585
受取手形	5,611	³ 74,938
売掛金	4,925,689	3,935,110
商品及び製品	1,378,009	1,181,821
原材料及び貯蔵品	7,743	5,733
前渡金	57,483	66,900
前払費用	49,124	42,557
未収入金	200,310	148,808
繰延税金資産	52,728	37,256
その他	11,723	13,778
貸倒引当金	22,844	14,886
流動資産合計	7,636,211	7,669,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,567,275	4,574,545
減価償却累計額	1,712,622	1,838,144
建物（純額）	¹ 2,854,652	¹ 2,736,400
構築物	56,468	56,468
減価償却累計額	53,099	53,702
構築物（純額）	3,368	2,766
機械及び装置	829,345	829,345
減価償却累計額	776,438	786,989
機械及び装置（純額）	52,907	42,356
車両運搬具	5,989	5,989
減価償却累計額	5,881	5,941
車両運搬具（純額）	107	47
工具、器具及び備品	436,297	441,951
減価償却累計額	387,221	402,838
工具、器具及び備品（純額）	49,076	39,113
土地	^{1, 2} 1,878,656	^{1, 2} 1,878,656
リース資産	29,292	29,292
減価償却累計額	4,791	10,649
リース資産（純額）	24,500	18,642
有形固定資産合計	4,863,270	4,717,983
無形固定資産		
ソフトウェア	181,694	183,568
リース資産	23,681	18,781
電話加入権	9,044	9,044

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当事業年度 (平成24年 9 月30日)
無形固定資産合計	214,420	211,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1 75,568	1 95,185
関係会社株式	15,800	15,800
出資金	70	70
従業員に対する長期貸付金	34,048	26,058
差入保証金	320,844	177,079
破産更生債権等	59,655	7,629
繰延税金資産	388,573	370,063
その他	11,894	11,894
貸倒引当金	60,785	10,865
投資その他の資産合計	845,669	692,914
固定資産合計	5,923,359	5,622,292
繰延資産		
社債発行費	20,252	15,964
繰延資産合計	20,252	15,964
資産合計	13,579,823	13,307,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	360,515	290,631
買掛金	6,131,286	5,901,985
短期借入金	1 1,750,000	1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	12,236	29,041
1年内償還予定の社債	159,600	159,600
リース債務	140,370	70,032
未払金	581,328	541,332
未払費用	204,166	222,995
未払法人税等	4,761	4,017
未払消費税等	4,179	22,121
前受金	65,174	34,612
預り金	8,964	5,014
返品調整引当金	92,000	65,000
賞与引当金	32,736	32,730
その他	21	-
流動負債合計	9,547,340	9,479,114
固定負債		
社債	609,800	450,200
長期借入金	1 328,165	1 399,644
長期預り保証金	623,778	606,310
リース債務	97,091	27,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当事業年度 (平成24年 9 月30日)
再評価に係る繰延税金負債	669,936	587,023
退職給付引当金	678,142	661,869
役員退職慰労引当金	38,096	44,324
資産除去債務	17,309	17,654
固定負債合計	3,062,321	2,795,026
負債合計	12,609,661	12,274,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金		
資本準備金	115,000	115,000
資本剰余金合計	115,000	115,000
利益剰余金		
利益準備金	39,140	39,140
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	76,632	-
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	867,183	813,993
利益剰余金合計	341,410	364,853
株主資本合計	38,589	15,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,750	52,659
土地再評価差額金	988,322	1,071,235
評価・換算差額等合計	931,572	1,018,575
純資産合計	970,161	1,033,722
負債純資産合計	13,579,823	13,307,862

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
商品売上高	35,420,298	32,425,043
配送営業収入	278,349	245,653
不動産賃貸収入	618,407	629,314
売上高合計	36,317,055	33,300,011
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,350,309	1,378,009
当期商品仕入高	32,161,247	29,238,978
合計	33,511,557	30,616,987
商品期末たな卸高	₃ 1,378,009	₃ 1,181,821
他勘定振替高	5,035	997
返品調整引当金戻入	2,000	27,000
商品売上原価	32,126,512	29,407,169
不動産賃貸原価		
租税公課	51,407	50,366
事務委託費	76,108	74,604
水道光熱費	28,900	31,843
減価償却費	81,504	81,309
その他	21,612	7,660
不動産賃貸原価	259,534	245,784
売上原価合計	32,386,046	29,652,953
売上総利益	3,931,009	3,647,057
販売費及び一般管理費	₂ 3,227,582	₂ 3,163,083
営業利益	703,427	483,974
営業外収益		
受取利息	3,455	1,638
受取配当金	₁ 13,585	₁ 9,671
雑収入	39,613	29,780
営業外収益合計	56,654	41,091
営業外費用		
支払利息	84,552	69,495
社債利息	6,795	6,426
社債発行費償却	3,892	4,287
売上歩引	495,569	397,908
貸倒引当金繰入額	42,207	-
雑支出	14,392	17,322
営業外費用合計	647,411	495,439
経常利益	112,670	29,626

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	926	-
特別利益合計	926	-
特別損失		
投資有価証券評価損	603	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,194	-
災害による損失	22,929	7,379
損害賠償金	-	9,537
その他	2,000	-
特別損失合計	55,726	16,916
税引前当期純利益	57,869	12,709
法人税、住民税及び事業税	2,090	2,170
法人税等調整額	163,590	33,981
法人税等合計	165,680	36,152
当期純損失（ ）	107,811	23,442

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,000	265,000
当期末残高	265,000	265,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
資本剰余金合計		
当期首残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,140	39,140
当期末残高	39,140	39,140
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	81,218	76,632
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	4,586	76,632
当期変動額合計	4,586	76,632
当期末残高	76,632	-
別途積立金		
当期首残高	410,000	410,000
当期末残高	410,000	410,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	763,957	867,183
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	4,586	76,632
当期純損失 ()	107,811	23,442
当期変動額合計	103,225	53,189
当期末残高	867,183	813,993
利益剰余金合計		
当期首残高	233,599	341,410
当期変動額		
当期純損失 ()	107,811	23,442
当期変動額合計	107,811	23,442
当期末残高	341,410	364,853
株主資本合計		
当期首残高	146,400	38,589
当期変動額		
当期純損失 ()	107,811	23,442

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額合計	107,811	23,442
当期末残高	38,589	15,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,039	56,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	4,090
当期変動額合計	4,710	4,090
当期末残高	56,750	52,659
土地再評価差額金		
当期首残高	988,322	988,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	82,912
当期変動額合計	-	82,912
当期末残高	988,322	1,071,235
評価・換算差額等合計		
当期首残高	936,282	931,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	87,003
当期変動額合計	4,710	87,003
当期末残高	931,572	1,018,575
純資産合計		
当期首残高	1,082,683	970,161
当期変動額		
当期純損失（ ）	107,811	23,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	87,003
当期変動額合計	112,521	63,560
当期末残高	970,161	1,033,722

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

a．時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

b．時価のないもの

総平均法に基づく原価法により評価しております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸倒債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

出版物の返品に備えるため、将来発生が予想される返品に伴う負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ
- ・ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引をおこなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

(震災に伴う影響)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により取引先に甚大な被害が発生しております。出版業界として被災書店の在庫返品認可など特別救済対策を行ったことから債権回収不能額相当額を災害損失として特別損失に計上しております。また、今後も原発避難地区取引先に対する復旧支援対応が発生する予定ですが、それら損失額を合理的に見積もることは困難なため当会計期間の特別損失発生額には含めておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前事業年度(平成23年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,700,794千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の1,750,000千円、長期借入金310,000千円の担保に供しております。

このほかに、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の5,940千円を差入れております。

当事業年度(平成24年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,636,474千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の2,100,000千円、長期借入金310,000千円の担保に供しております。

このほかに、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の6,636千円を差入れております。

2 土地の再評価

前事業年度(平成23年9月30日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に奥行価格補正など合理的な修正を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年9月30日

当事業年度(平成24年9月30日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に奥行価格補正など合理的な修正を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年9月30日

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	64,778千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
関係会社よりの受取配当金	10,404千円	5,202千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
運賃荷造費	561,675千円	560,674千円
従業員給料手当	649,050	637,136
外注費	877,564	832,326
電算費	142,565	125,458
減価償却費	111,140	137,870
賞与引当金繰入額	32,736	32,730
退職給付費用	50,254	66,743
役員退職慰労引当金繰入額	7,304	6,228
貸倒引当金繰入額	6,269	13,362

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
	70,805千円	45,984千円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産・無形固定資産

主として、出版物取次業におけるシステム設備(工具器具及び備品、ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	63,292	52,093	11,199
合計	63,292	52,093	11,199

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23,859	23,431	427
合計	23,859	23,431	427

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,560	451
1年超	451	-
合計	12,011	451

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	13,395	11,664
減価償却費相当額	12,658	10,771
支払利息相当額	439	149

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	114,876	96,726
1年超	4,652,451	4,555,725
合計	4,767,327	4,652,451

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は15,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は15,800千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,412千円	6,365千円
賞与引当金	13,225	12,371
退職給付引当金	273,969	238,359
返品調整引当金	-	1,476
商品評価差額	30,837	18,623
長期未払金	75,495	21,846
ソフトウェア	24,706	5,542
繰越欠損金	463,465	457,552
その他	67,643	60,717
繰延税金資産 小計	977,755	822,856
評価性引当金	404,975	346,856
繰延税金資産 合計	572,780	475,999
繰延税金負債		
土地評価差額	73,009	63,973
建物圧縮積立金	51,945	-
リース資産	4,026	2,584
建物資産除去債務	2,497	2,120
繰延税金負債 小計	131,478	68,679
繰延税金資産の純額	441,302	407,320

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	47.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	22.1
住民税均等割	3.7	17.0
評価性引当その他	238.7	90.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	292.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	286.3	284.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から第65期より37.8%、第68期より35.4%に変更となります。

この変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37,191千円減少し、法人税調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は82,912千円減少し土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

日教販ビル及び大阪のビルのアスベスト除去に関わる費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から日教販ビルを50年、大阪ビルを45年と見積り、割引率は30年国債利回り(2010年9月)の1.991を利用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	16,971千円	17,309千円
時の経過による調整額	337	344
期末残高	17,309	17,654

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	285.34円	304.03円
1株当たり当期純損失金額	31.70円	6.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純損失金額(千円)	107,811	23,442
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	107,811	23,442
期中平均株式数(株)	3,400,000	3,400,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,100	56,034
		カシオ計算機(株)	19,258	10,650
		(株)ビックカメラ	134	5,344
		(株)プロッコー	20,000	3,160
		日本ビーエス放送(株)	2,000	2,398
		(株)出版物共同流通センター	3,800	1,900
		(株)書籍データセンター	10	500
		(株)トーハン	9,743	12,859
		キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,245
		(株)文教堂グループホールディングス	3,000	549
		(株)ベスト電器	4,000	544
計			216,200	95,185

（注）カシオ計算機(株)の株式の内、12,000株については差入保証担保としてカシオ計算機(株)へ預け入れております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,567,275	7,270	-	4,574,545	1,838,144	125,522	2,736,400
構築物	56,468	-	-	56,468	53,702	602	2,766
機械及び装置	829,345	-	-	829,345	786,989	10,550	42,356
車両運搬具	5,989	-	-	5,989	5,941	59	47
工具、器具及び備品	436,297	5,653	-	441,951	402,838	15,617	39,113
土地	1,878,656	-	-	1,878,656	-	-	1,878,656
リース資産	29,292	-	-	29,292	10,649	5,858	18,642
有形固定資産計	7,803,324	12,923	-	7,816,248	3,098,265	158,210	4,717,983
無形固定資産							
ソフトウェア	241,100	55,449	2,735	293,814	110,456	53,785	183,358
ソフトウェア仮勘定	-	38,549	38,339	210	-	-	210
リース資産	24,498	-	-	24,498	5,716	4,899	18,781
電話加入権	9,044	-	-	9,044	-	-	9,044
無形固定資産計	274,643	93,998	41,074	327,567	116,172	58,685	211,394
繰延資産							
社債発行費	25,724	-	-	25,724	9,759	4,287	15,964
繰延資産計	25,724	-	-	25,724	9,759	4,287	15,964

(注) 当期増加額の主な要因は電算システムの投資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,630	354	44,515	13,716	25,752
返品調整引当金	92,000	65,000	-	92,000	65,000
賞与引当金	32,736	32,730	32,736	-	32,730
役員退職慰労引当金	38,096	6,228	-	-	44,324

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は洗替額及び回収等に伴う取崩額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」の金額は洗替に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,125
預金の種類	
当座預金	648,232
普通預金	588,810
定期預金	938,416
小計	2,175,459
合計	2,177,585

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社大垣書店	22,866
株式会社西口アサノ	7,600
有限会社浅野書店	5,700
有限会社第七有隣堂	4,500
株式会社中西書店	4,000
その他	30,272
合計	74,938

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年10月	71,475
11月	1,463
12月	2,000
合計	74,938

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
AMAZON．com Int'	534,304
株式会社ヨドバシカメラ	244,004
株式会社未来屋書店	160,164
株式会社宮脇書店	116,801
株式会社ビックカメラ	95,182
その他	2,784,655
合計	3,935,110

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期請求高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
4,925,689	35,190,463	36,181,042	3,935,110	90.2	46.0

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

内訳	金額（千円）
書籍	1,057,506
教科書	124,314
合計	1,181,821

ホ．原材料及び貯蔵品

内訳	金額（千円）
荷造資材	1,254
事務用消耗品	1,546
その他	2,932
合計	5,733

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社世界思想社教学社	63,000
数研出版株式会社	61,900
株式会社増進堂	43,000
東京学参株式会社	21,000
株式会社偕成社	16,000
その他	85,731
合計	290,631

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月	131,245
11月	84,708
12月	60,696
平成25年1月	13,980
合計	290,631

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社学研マーケティング	322,328
株式会社世界思想社教学社	283,861
株式会社旺文社	267,830
株式会社新興出版社啓林館	168,365
数研出版株式会社	160,588
その他	4,699,011
合計	5,901,985

ハ．短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350,000
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	450,000
株式会社みずほ銀行	150,000
合計	2,100,000

固定負債

イ．長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	310,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
ＮＥＣリース株式会社	18,685
合計	428,685

ロ．社債（一年内返済予定社債を含む）

摘要	金額（千円）
第２回無担保社債	348,000
第３回無担保社債	261,800
合計	609,800

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	埼玉県戸田市上戸田4-2-33 当社戸田センター なし なし 無料 実費
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nikkyohan.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第64期中）（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社日教販
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐佐木 敬昌 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日教販及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社日教販
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員	公認会計士	佐佐木 敬昌	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	菊原 栄三	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日教販の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。